

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO	56
------	----

事業名	不登校児童生徒支援推進校の指定		
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課(教育政策課)	問合せ先(電話番号)	4055

1 事業の概要

柱	II	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	①県内125校を不登校児童生徒支援推進校に指定 ②児童生徒支援(不登校)加配教員を配置、校内不登校支援教室を設置し、不登校生徒、不登校傾向の児童生徒の復帰に向け、指導・助言する。									
当初予算額(千円)	H30年度	—	R元年度	—	R2年度	—	R3年度	—	R4年度	—
決算額(千円)	H30年度	—	R元年度	—	R2年度	—	R3年度	—	R4年度	—
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は125校(小学校2校、義務教育学校2校、中学校121校)を不登校児童生徒支援推進校として指定した。校内の不登校児童生徒支援教室へは、1,574名(1校当たり平均12.6名)の児童生徒が通室した。 令和4年度に新規に指定された不登校児童生徒支援推進校を中心に学校訪問を行い、校内の不登校児童生徒支援教室の運営状況について、把握に努めた。
--

(2)事業の成果(4年度)

<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒支援推進校のうち113校において、571名の児童生徒が原籍学級へ復帰することができた。復帰率は36.3%であった。(令和3年度は、112校において、553名40.0%) 校内の空き教室等を利用した支援教室の設置が進み、加配教員を中心として、複数の教職員が不登校傾向及び不登校児童生徒の支援に関わる機会が増えた。 オンライン学習では、積極的に端末を用いて学習を進める児童生徒が多く見られた。 校内支援教室において、パーテーションで区切りを設けるなど、個に配慮した環境が整備されていた。 校内支援教室の運営や児童生徒個々の現状について、定期的に関係職員でケース会議等を開催した。
--

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

<ul style="list-style-type: none"> 教育事務所と連携し、不登校児童生徒支援推進校の不登校児童生徒支援教室の活用状況を把握する。その結果を分析し、広めることでより効果的な活用を促す。 支援教室の1校当たりの平均利用者数は11.1人で、前年度より1.6人増加した。学年が異なる生徒がいるため、個々の学習対応や支援教室での人間関係等、運営の困難さが考えられる。 学力不振の生徒が多く、進路に対する不安も抱えているため、進路を見据えた学習支援の充実が必要である。 保護者が本人の状態の受け入れに時間がかかる場合がある。保護者の不安に寄り添い、各家庭に応じた対応が大切である。
--

4 関連指標

関連指標	[不登校・中途退学への対応] 公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合					目標	減少を目指します
	基準年(H28)	H30	R1	R2	R3	R4	
	不登校 2.55% 中途退学者 1.27%	不登校 2.59% 中途退学者 1.31%	不登校 2.37% 中途退学者 0.96%	不登校 1.62% 中途退学者 0.94%	不登校 2.41% 中途退学者 0.96%	不登校 3.09% 中途退学者 0.93%	

5 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO	57
------	----

事業名	教育相談事業の充実		
担当課・室・班名	教)子どもと親のサポートセンター	問合せ先(電話番号)	043-207-6034

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標		3	基本方策		⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実			
事業内容	学校生活に関すること、心や身体のこと、その他進路や適性に関すること等、個々の状況に応じて、電話相談・来所相談・Eメール相談・FAX相談の体制を整え、各相談機関とのネットワークを構築し、相談者の様々なニーズに対して、より適切な支援・援助を児童生徒・保護者・教職員等に行う。									
当初予算額(千円)	H30年度	43,644	R元年度	43,644	R2年度	50,070	R3年度	53,133	R4年度	50,931
決算額(千円)		42,962		42,127		47,760		52,510		50,931
財源内訳	県単(○)		他財源	○		○		○		○
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

・令和4年度の相談件数は18,528件であり、前年度より1,313件増加している。電話相談は、11,748件で、前年度より1,408件の増加となった。「子育て・しつけ」に関する相談が1,321件(14.3%)と最も多かった。また、いじめの相談は786件(8.5%)であった。来所相談は、6,551件で、101件の減少であった。これは、コロナ後の学校生活・家庭生活での、人との関りにおける困難さが影響していると思われる。学校内や家庭内または地域機関等での解決が図られたのか来所相談は減少した。相談内容は、「不登校・不登校傾向」に関するものが4,030件(61.5%)と最も多く、内訳としては、「発達障害・同義が背景にある不登校」が一番多かった。相談者の内訳は小学生が最も多く、続いて中学生、高校生の順となっている。Eメール相談は228件であり、5件の増加であった。「不登校・不登校傾向」に関する相談が65件(28.5%)が一番多かった。相談者の内訳は中学生とその保護者からが最も多く、高校生、小学生の順となっている。

(2) 事業の成果(4年度)

・相談内容が複雑多岐にわたる中で、個々の相談に対して真摯な対応を心がけ、相談者のニーズに応えられるよう丁寧な支援・援助を行っている。
 ・電話相談の増加は、相談のニーズに加えて、ホームページ、リーフレット、児童生徒へのカードの配布、長期休業前の啓発資料配付等の広報活動により、当センターが相談窓口として周知されてきていることが要因としてあげられる。また、電話相談は1回限りの対応となっているのだが、同じ相談者による複数回の相談が繰り返された。電話相談やメール相談から来所相談につながるケースもある。
 ・不登校・不登校傾向に関することなど、悩んでいる子供や保護者に寄り添い、子供を取り巻く様々な環境を整えらるとともに、必要に応じて学校をはじめ関係機関と連携を図りながら相談活動を進めている。
 ・研修や事例検討会を計画的に行い、発達段階や相談内容に合った対応ができるよう相談員の資質向上に努めている。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・子供たちや家庭を取り巻く環境の大きな変化や、発達障害に起因する諸問題の増加、不登校、いじめ、家庭問題などの課題への対応等、教育相談に対する県民のニーズは多岐にわたっている。当センターでは、相談体制を充実させ、より専門性の高い相談業務とするため事例研究や研修会等を行い、相談業務に携わる相談員の資質の向上を図っていくことが必要である。
 ・学校や医療機関等、関係諸機関との連携を密にしながら、相談を進めていくことが大切である。また、発達障害傾向のある子供の事例が増えるなか、県総合教育センター特別支援教育部との連携をさらに充実させ、相談者のニーズにより即した対応ができるような相談体制づくりを行う。
 ・相談内容では、「子育て・しつけ」「不登校・不登校傾向」に関するものが増加している。教育相談の重要性と学校等の対応について教員研修等で取り上げていく必要がある。

4 関連指標

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

5 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO 58

事業名	いじめ防止対策等推進事業		
担当課・室・班名	教)児童生徒安全課	問合せ先(電話番号)	4055

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	①スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの学校や事務所等への配置 ②千葉県いじめ対策調査会やいじめ問題対策連絡協議会の開催 ③いじめ防止対策等に関する啓発資料の作成 ④県立学校に生徒指導アドバイザー配置(8校) ⑤不登校児童生徒支援チームの派遣 ⑥教育相談事業や24時間子供SOSダイヤル 電話相談の実施 ⑦いじめに関する研修の実施 ⑧SNSを活用した相談事業の実施									
当初予算額(千円)	H30年度	764,358	R元年度	806,073	R2年度	822,519	R3年度	851,702	R4年度	1,099,044
決算額(千円)	H30年度	766,330	R元年度	752,948	R2年度	786,706	R3年度	841,189	R4年度	993,547
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		1/3国庫		1/3国庫		1/3国庫		1/3国庫		1/3国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

・千葉県いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止啓発リーフレット、いじめ防止啓発カードを作成し、教育相談の充実を図った。
 ・千葉県いじめ対策調査会は、当日、委員から、教員の研修の必要性等、貴重な意見をいただき、議論を深めることができた。いじめ問題対策連絡協議会については、関係各機関からの取組・事業について、相互の情報共有と連携を図った。
 ・教育相談事業では、県内の中高校生を対象に、毎週火曜日、木曜日、日曜日の18時から22時まで、また令和4年4月28日から5月10日まで、8月25日から9月6日まで、令和5年1月5日から1月10日まで、毎日LINEで相談できる窓口を開催し、いじめ等の早期発見に努めた。

(2)事業の成果(4年度)

・法や、いじめ防止基本方針に基づいた対応がされるよう、周知していくことで、各学校のいじめの早期発見、早期対応に繋がっている。
 ・教育相談事業においては、子どもSOSダイヤル電話相談では児童生徒、保護者の相談件数は11,748件、SNS相談では相談受付件数は2,402件であり、対面では相談が難しい生徒にとって有効な相談窓口となっているため、教育相談の充実を図ることができた。
 ・コロナ禍ではあったが、不登校児童生徒支援チームを65回派遣することができ、不登校に関する研修で講師を務めたり、ケース会議等にて助言を行った。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・いじめ認知件数が増えていることは、肯定的に捉えれば積極的に認知し対応していることになるが、そのいじめを早期に解消につなげることが大切だと考えている。
 ・教育相談について、各学校の相談件数は増えているが、いじめ被害を誰にも相談できない児童生徒も増えており、相談窓口の工夫などの検討が必要と考えている。

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年(H29)	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO	59
------	----

事業名	千葉県公立高等学校学び直し支援事業		
担当課・室・班名	教)財務課	問合せ先(電話番号)	4094

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	高等学校等を中途退学した後、再び公立学校に入学した生徒に対し、教育に係る経済的負担の軽減を図るため支援金を支給する。									
当初予算額(千円)	H30年度	2,610	R元年度	2,000	R2年度	2,100	R3年度	1,736	R4年度	1,899
決算額(千円)		1,635		1,405		1,069		565		599
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		国庫		国庫		国庫		国庫		国庫

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

支援人数: 35名 (内訳) 全日制の課程: 4名 定時制の課程: 17名 通信制の課程: 14名
--

(2) 事業の成果(4年度)

実施結果に示したとおり、延べ35名の中途退学者の学び直しに係る授業料について、当該事業により支援金を支給することで、対象者の教育に係る経済的負担の軽減を図ることができた。 「高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する」という当該事業の目的を、支援金受給対象者においては達成できている。
--

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

引き続きリーフレット等により事業の周知を図り、申請漏れ等が生じないように努める。
--

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO	60
------	----

事業名	学び直し支援事業		
担当課・室・班名	学事課 私学振興班	問合せ先(電話番号)	2155

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	高等学校等を中途退学した者が再び千葉県内の私立高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行う。									
当初予算額(千円)	H30年度	8,561	R元年度	9,000	R2年度	26,000	R3年度	31,100	R4年度	13,300
決算額(千円)		15,525		14,241		7,539		8,911		11,425
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		国庫		国庫		国庫		国庫		国庫

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

学び直し支援事業として10校97人に対して、授業料に係る経費を補助した。

(2)事業の成果(4年度)

・経済的な理由から授業料等の納付が困難な状況にある保護者の負担を軽減し、生徒の就学促進を図った。
--

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

・今後も引き続き、経済的な理由から授業料等の納付が困難な状況にある保護者の負担を軽減し、生徒の就学促進を図っていく。
--

4 関連指標

関連指標						目標	
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4	

5 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO	61
------	----

事業名	ひきこもり地域支援センター事業		
担当課・室・班名	障害者福祉推進課 精神保健福祉推進班	問合せ先(電話番号)	2680

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標	3	基本方策	◎様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実					
事業内容	ひきこもり本人や家族等の相談窓口として「ひきこもり地域支援センター」を設置。ひきこもり支援コーディネーターを配置し、ひきこもり本人や家族等からの電話相談に応じ、相談内容に応じて適切な関係機関につなげるとともに、希望者に対して面接やアウトリーチ(訪問支援)を実施している。									
当初予算額(千円)	H30年度	6,713	R元年度	7,282	R2年度	7,642	R3年度	7,479	R4年度	7,447
決算額(千円)		5,900		5,731		6,882		6,259		6,389
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
		1/2国庫		1/2国庫		1/2国庫		1/2国庫		1/2国庫

2 事業実績・評価等

(1) 事業の実施結果(4年度)

<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談 770件(延べ数) ・運営会議 毎月1回実施 ・市町村ひきこもり支援担当者研修を開催し、61名が参加した。 ・ひきこもりサポーター養成研修を開催し、51名が参加した。 ・厚生労働省が主催するひきこもり支援関係機関等の研修会や市町村の主催する家族会等に、随時出席した。

(2) 事業の成果(4年度)

<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談については、前年度(785件)とほぼ同数の770件であった。ひきこもりに関する第1窓口としての相談機能として、これまで構築した関係機関とのネットワークを駆使し、適切な支援機関等を紹介したほか、当事者や家族等からの不安などを傾聴することができた。 ・面接については、17件実施した。面接時の対応方法について検討するため、毎月の運営会議にて、定例の事例検討に加え、面接を実施するケースに関する事例検討も行き、直接的な支援にも力を入れることができた。 ・アウトリーチ支援については、定期的な実施のためには、身近な支援機関による実施が望ましいと考えられることから、必要に応じて、地域の支援機関と情報共有を行っている。

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの状態にある本人や家族、関係機関への支援を行うために必要な相談スキルや機関調整力の向上のため、対応職員の資質向上を目的とした研修への参加や、定期的にカンファレンスの実施を継続していく必要がある。 ・また、ひきこもり状態にある方の背景や家族関係、必要な支援は様々であり、それぞれに必要な支援を行うには、身近な機関が継続的に行えることが望ましいため、市町村や関係機関との連携会議や研修会なども継続していくこととしたい。 ・その他、各市町村の相談窓口の明確化や市町村プラットフォームの設置をすることができるように、引き続き後方支援を行う。
--

4 関連指標

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

5 委員意見

--

第3次千葉県青少年総合プラン 令和4年度事業評価シート

事業NO	62
------	----

事業名	ちば地域若者サポートステーション事業		
担当課・室・班名	雇用労働課・若年者雇用推進班	問合せ先(電話番号)	2745

1 事業の概要

柱	Ⅱ	基本目標		3	基本方策		⑥様々な困難や配慮を要する状況に応じた支援の充実			
事業内容	学校を卒業・中退後、あるいは仕事を辞めた後、一定期間無業の状態にある15歳から49歳までの若年無業者を対象に個別相談を行い、各人の置かれた状況を把握するとともに、働く意欲の向上やキャリア開発を図るための自立支援プログラムを実施している。また、若者の自立を支援している機関・団体とのネットワークを整備・活用して、より適した支援を行えるよう連携を図っている。									
当初予算額(千円)	H30年度	7,605	R元年度	7,605	R2年度	7,605	R3年度	7,605	R4年度	7,605
決算額(千円)		7,591		7,573		7,562		7,532		7,536
財源内訳	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源	県単(○)	他財源
	○		○		○		○		○	

2 事業実績・評価等

(1)事業の実施結果(4年度)

<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルタント及び臨床心理士による相談、並びに自立支援プログラムの実施等により、新規登録者120人に対して88人の進路が決定した。 ・相談件数は、延べ4,849件。 ・自立支援プログラム参加者は、延べ5,090人。
--

(2)事業の成果(4年度)

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の状況に応じた支援を行うため、キャリアコンサルタントや臨床心理士による相談に重点を置いている。その上で、自立支援プログラムを相談と併用することにより、利用者を進路決定へ導き、若者の職業的自立を図った。 ・支援対象地域の市役所やちば駅前ハローワークに出張し、個別相談や保護者セミナーを実施することで、利便性を向上させるとともに、本事業の活動の裾野を広げた。
--

3 事業の課題・問題点、今後の方向性等(4年度)

<ul style="list-style-type: none"> ・今後の方向性として、より就労まで時間のかかる若者の割合が増えていることから、関係機関との連携を強化し、支援ネットワークの構築に努めることで、それぞれの利用者にあった支援につなげる。また、施設の知名度が低いことを踏まえ、広報等を強化し、新規登録者の掘り起こしに努めるとともに、出張相談の回数を増やすことで、利用者の利便性向上を図る。
--

4 関連指標

関連指標	目標					
	基準年	H30	R1	R2	R3	R4

5 委員意見

--